

浦安市における住宅地域の形成と住民の再編

木ノ下 真 紀

浦安市は、元来は漁業を生活の基盤とした町であったが、現在は人口11万人の近郊住宅地となっている。そこで本論文では、浦安がどのような過程を経て近郊住宅地へと変化してきたのか、そして、転入してきた住民（新住民）はどのように地域へ定着するか、さらに、旧来の住民（旧住民）と新住民は、どのように接触し、浦安市民として共通の紐帯をつくりだし、地域形成の主体をなしていくのか、を明らかにすることを目的とする。

浦安では、地先海面でノリや貝類の養殖を中心とする漁業が行われていた。しかし、昭和30年代に漁場の汚染が進んだため、漁業者は漁業権を放棄し、昭和40年からと47年からの2回にわたって海面埋立事業が行われた。この結果、漁業と関連産業は解体し、町域は4.4km²から16.98km²に拡大した。

市内の住宅地は、主に2つの契機によって拡大した。1つ目は、昭和44年の東西線の開通で、浦安は都心と約20分で結ばれた。これにより、旧町域の川沿いにあった従来の漁村集落の南北の周縁部に、主に個人開発による民営借家を中心で、単身者世帯割合の高い住宅地が形成された。2つ目は、埋立地での住宅開発である。特に、昭和52年以後に、開発業者が行った大規模住宅開発によって、浦安の人口は激増した。この住宅地は、持ち家中心で、4人以上の世帯が多くなっている。

市内の住宅地は、開発主体・時期等によって、各特徴をもつようになった。そこで、住宅地を住民構成・居住年数・住宅環境等を指標とし、5つに分類した。次に、住民の永住志向を規定する一要因と考えられる生活環境整備評価をみると、特に都市基盤整備について、旧町域で不満が多く、実際に下水道や道路や公園等は、埋立地の方が整備が進んでいる。

以上のように、浦安では住民や住環境の特徴が

異なる住宅地が形成された。このような状況で、大量に転入してきた住民を居住地域に根づかせ、相異なる性格の住宅地の住民を浦安市民として融和・再編させることが、市当局にとって急務となった。現在、その具体的方法として、「ふるさとづくり運動」が主に自治会活動を通じて推進されている。この運動で、「ふるさと」は、地域性と住民の自発性・共同性に基づき、よりよい社会をつくる場、とされているが、実際は運動は行政主導で行われている。これは、行政が住民を効率よく把握し、早く地域に定着させるため、積極的に住民に枠組を与えざるをえない状況を示している。

次に住民の地域への定着と関わりをみるため、先に行った住宅地の5分類のうち4つについて、5自治会をとりあげ、活動内容を分析した。それによると、活動内容は住民の年齢構成に影響されていた。また、埋立地の自治会の方が旧町域に比べ、住みよい地域環境をつくる、という意識が強く、活動内容も豊富である。共通点は、住民の真の自主性の欠如と、自治会が住民に親睦の場を提供する役割を果たしていることである。

自治会を通じて、地域住民同志の接触の場の創出や快適な地域環境整備等が進められ、ふるさとづくり運動の一面である、住民の地域への定着は、徐々に成果をあげている、といえる。しかし、住民の融和と再編という点については、一定地区のみを活動範囲とする自治会を運動基盤としていること自体に、ふるさとづくり運動の限界があり、成果はあがっていない。今後は、自治会の枠をこえた、幅広い住民の参加が可能な活動の模索が必要である。また、住民の自覚と自主性を高め、精神的にも物理的にも快適な環境づくりが次第に行政から住民主導のものへと移行していくことが望まれる。